

2022年1月26日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

起業家・パートタイム起業家ともに※7割以上が黒字基調

～「2021年度起業と起業意識に関する調査」アンケート結果の概要～

本調査では、起業した人を働く時間に応じて分析したほか、まだ起業していない人にも焦点を当てました。また、自ら事業を始めているにもかかわらず、事業経営者との認識をもたない人も、起業家と位置づけて調査しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

※本調査では、現在経営している事業に充てている時間が1週間当たり35時間未満である人を「パートタイム起業家」、同35時間以上である人を「起業家」と定義している。

<主な調査結果>

1 起業家・パートタイム起業家ともに7割以上が黒字基調(本文14ページ)

現在の採算状況が「黒字基調」である割合は、起業家が71.8%、パートタイム起業家が73.2%と、ともに「赤字基調」の割合を上回っている(図-31)。

2 多くの起業家とパートタイム起業家が新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響を受けている(本文25ページ)

新型コロナウイルス感染症によって「マイナスの影響を受けた」と回答した割合は、起業家で66.7%、パートタイム起業家で62.9%となった(図-51)。マイナスの影響の内容は「売上が予定より減った」が起業家(56.1%)、パートタイム起業家(38.5%)ともに最も多く「利益が予定より減った」(それぞれ42.6%、26.1%)、「営業を一部自粛した」(それぞれ25.9%、20.6%)が続く(図-52)。

3 パートタイム起業家の7割近くが行政からの支援を受けていない(本文28ページ)

新型コロナウイルス感染症によって行政から受けた支援は、「持続化給付金」が起業家(36.9%)、パートタイム起業家(17.4%)、「家賃支援給付金」がそれぞれ16.3%、6.7%、「各種GoToキャンペーン」がそれぞれ13.1%、10.8%などとなっている(図-58)。いずれの支援内容でも起業家の方がパートタイム起業家よりも高い割合を示している。起業家の46.8%、パートタイム起業家の32.7%が「いずれかの支援を受けた」とする一方、それぞれ53.2%、67.3%が「支援は受けていない」と回答している。

4 起業関心層の半数が「起業したい」と回答(本文18、24ページ)

起業関心層に対して起業予定の有無を尋ねると、「10年以内に起業する」と回答した14.8%と「いずれは起業したいが、時期は未定」の35.9%を合わせた「起業したい」が50.7%となった(図-39(1))。新型コロナウイルス感染症が起業への関心に与えた影響をみると、「影響はなかった」(40.0%)が最も多いものの、「関心をもつきっかけとなった」(15.9%)、「関心がより高まった」(31.1%)という回答もみられた(図-49)。

<調査の要領> ・調査時点:2021年11月
・調査方法:インターネットによるアンケート
・調査対象:全国の18歳から69歳までの人
・回収数:6万1,899人

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:西山、深沼)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー